

諏訪広域公立大学事務組合
組合長 今井 敦 殿

公立大学法人公立諏訪東京理科大学
理事長 唐澤 範行

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	公立諏訪東京理科大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学) 短期大学・高等専門学校・専門学校
大学等の所在地	長野県茅野市豊平 5000 番地 1
学長又は校長の氏名	学長 小越 澄雄
設置者の名称	公立大学法人公立諏訪東京理科大学
設置者の主たる事務所の所在地	長野県茅野市豊平 5000 番地 1
設置者の代表者の氏名	理事長 唐澤 範行
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.sus.ac.jp/

大学等における修学の支援に関する法律(以下「大学等修学支援法」という。)第 7 条第 1 項の確認を申請します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点(☑)を付けて下さい。

- この申請書(添付書類を含む。)の記載内容は、事実に相違ありません。
- 確認を受けた大学等は、大学等修学支援法に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。
- 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第 7 条第 2 項第 3 号及び第 4 号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	総務課・長田有平	0266-73-1201	nagata_yuuhei@admin.sus.ac.jp
第2号の1	教務・学生支援課 荻原由昌	0266-73-1354	ogihara_yoshimasa@admin.sus.ac.jp
第2号の2	総務課 長田有平	0266-73-1201	nagata_yuuhei@admin.sus.ac.jp
第2号の3	教務・学生支援課 荻原由昌	0266-73-1354	ogihara_yoshimasa@admin.sus.ac.jp
第2号の4	財務課 濱隆元	0266-73-1325	hama@admin.sus.ac.jp
	教務・学生支援課 荻原由昌	0266-73-1354	ogihara_yoshimasa@admin.sus.ac.jp

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点 (☑) を付けた上で、これらの書類を添付してください。(設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。)

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	公立諏訪東京理科大学
設置者名	公立大学法人公立諏訪東京理科大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門 科目	合計		
工学部	情報応用工学科	夜・通信	8	22	16	46	13	
	機械電気工学科	夜・通信			12	42	13	
工学部	機械工学科	夜・通信		7	10	25	13	
	電気電子工学科	夜・通信			13	28	13	
	コンピュータメディア工学科	夜・通信			11	26	13	
経営情報学部	経営情報学科	夜・通信		4	18	30	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学 HP 「情報公表」 欄内 (https://www.sus.ac.jp/publicinfo/) にて周知
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	公立諏訪東京理科大学
設置者名	公立大学法人公立諏訪東京理科大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2019/04/meibo_rizikai20190401.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	副市長	2年	社会連携支援担当
非常勤	商工会議所会頭	2年	産学連携支援担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	公立諏訪東京理科大学
設置者名	公立大学法人公立諏訪東京理科大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
【シラバス作成過程】	
本学独自のシラバス作成要領を教員に配付	
シラバス作成要領をもとに教員が本学の学習支援システム(S-CLASS)上のシラバス入力フォームよりシラバスを登録	
シラバスチェックシートをもとに自己点検	
シラバスチェックシートをもとに相互点検	
相互点検の結果をフィードバックし、修正を依頼	
【シラバス作成・公表時期】※2019年度スケジュール	
2019年1月	本学独自のシラバス作成要領をもとに教員にシラバス作成依頼
2019年2月中旬	各学科主任を通じて、シラバスの教員間による相互点検を依頼
2019年3月中旬	シラバス相互点検結果を各授業担当教員に返却
	点検により不備等が確認された場合は修正指示を依頼
2019年4月1日	シラバス公開(一般含む)
授業計画書の公表方法	HP上で公開(URL: https://s-class.admin.sus.ac.jp/)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
入学時に学生全員に配付する「学修簿」のなかで、成績評価について定期試験、または試験に代わるレポート、中間試験、平常点等の総合評価に基づいて実施していることを周知しており、各授業における成績評価方法は、シラバスにより詳しく説明している。	
また、成績評価を行う時点で、教員に対し、シラバスに記載どおりの評価方法、内容で評価を行うこと、学生間で評価方法に差が出ないこと、学生から疑義があった場合はその評価に至る根拠を示すことができるように準備すること等を依頼している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学では成績の客観的な指標としてGPの平均値であるGPA及び、GPの積算値であるGPSという2つの指標を設けています。(2017年度以前入学者はGPAのみ)

【GPA及びGPSの算出方法：2019年度学修簿「GPAとGPSについて」より抜粋】

- ① GP算出方法
GP = (成績素点 - 50) / 10 により算出する。ただし、GP < 1.0 は GP = 0.0 とする。
- ② GPS算出方法
GPS = $\sum (GP \times \text{単位数})$ で計算する。
- ③ GPA算出方法
GPA = GPS / 総履修単位数 で計算し、算出した数値について小数第3位を四捨五入する。
※ただし、総履修単位数に成績評価「-」、「N」となった授業科目の単位数は含まない。

【GPAの算出方法：2017年度学修簿「GPAについて」より抜粋】

(3) GPAの算出方法

下記の式のとおり算出し、小数点第3位を四捨五入する。

$$\text{GPA} = \frac{4 \times \text{S 修得単位数} + 3 \times \text{A 修得単位数} + 2 \times \text{B 修得単位数} + 1 \times \text{C 修得単位数}}{\text{総履修単位数 (D と - は含むが、N は含まない)}}$$

GPA及びGPSの状況は、学生個々に学習支援システム(S-CLASS)にて、いつでも確認できる状況にあります。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

入学時に学生全員に配付する「学修簿」にて周知。
なお、「学修簿」は、本学HP「情報公表」欄内
(<https://www.sus.ac.jp/publicinfo/>)にも掲載し、学外者にも公表している。

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学では大学全体のディプロマポリシー（以下参照）を定め、その達成のため学部別、学科別のディプロマポリシーを併せて定めている。それらポリシーは本学 HP だけでなく、入学者全員に配付する「学修簿」にも掲載している。

【公立諏訪東京理科大学 ディプロマポリシー】

学部・学科所定の単位を修得し、以下の力を身に付けて、成績評価についても規定を満たした学生に対して卒業を認定し、学士の学位を授与する。

1. 自らの分野における専門家としての知識と技能を有するとともに、それを生かして自ら問題を発見し解決することにより将来を開拓できる思考力と判断力
2. 専門分野のみならず経営学をはじめとする幅広い素養と倫理観を持ち、学んだ知識・技能を広く社会で実践するための総合的な能力。
3. 自らの考えを述べる表現力を身に付け、自律しながら他者と対話・協働し、社会の一員として地域においてもまたグローバルにも活躍できる力

また、入学者全員に配付する「学修簿」において卒業の要件を明示し、以下のとおり実施している。

【卒業の認定に関する方針】

2017 年度以前入学生：卒業所要単位数表と授業科目表に基づき単位を修得していること

2018 年度以降入学生：卒業所要単位数および GPA または GPS のいずれかが規定値をこえていることと定めている。

【卒業の認定に関する方針の適切な実施状況】

4 年次必修の「卒業研究」の可否は卒論発表会と卒業判定会議で審査し決定している。また、事務にて卒業所要単位数、授業科目表に基づいた卒業要件を満たしていることを確認している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

本学 HP「情報公表」欄内
(<https://www.sus.ac.jp/publicinfo/>) にて周知

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	公立諏訪東京理科大学
設置者名	公立大学法人公立諏訪東京理科大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.sus.ac.jp/publicinfo-corporation/
収支計算書又は損益計算書	https://www.sus.ac.jp/publicinfo-corporation/
財産目録	—
事業報告書	https://www.sus.ac.jp/publicinfo-corporation/
監事による監査報告(書)	https://www.sus.ac.jp/publicinfo-corporation/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:公立大学法人公立諏訪東京理科大学年度計画 対象年度:2019年度)
公表方法: https://www.sus.ac.jp/publicinfo-corporation/
中長期計画(名称:公立大学法人公立諏訪東京理科大学年度計画 対象年度:2018-2023年度)
公表方法: https://www.sus.ac.jp/publicinfo-corporation/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.sus.ac.jp/jihee/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.sus.ac.jp/jihee/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

<p>学部等名 工学部、経営情報学部（2018年4月募集停止）、システム工学部（募集停止をした学部であり修業年限を越えて在籍する学生のみが在籍する学部）</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：HPで公表）</p> <p>https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/1-2_mokuteki.pdf https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2013/06/info_gakubu_mokuteki-h26.pdf</p>
<p>(概要)</p> <p>幅広い教養と倫理観を有し、かつ専門分野に関して専門家としての基礎力および応用力、また、それらに基づく思考力・判断力・表現力を備え、さらに技術者に必要な経営戦略などのマネジメント力とグローバル化に対応可能な語学力、行動力、自ら主体性を持ちつつ多様な人と協働できる能力を有して、国内外の各分野で活躍できる技術者の育成を目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：HPで公表）</p> <p>https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/6-2_diploma_policy.pdf https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2013/06/de_policy-nk-h27.pdf https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2013/06/de_policy-si-h27.pdf)</p>
<p>(概要)</p> <p>所定の期間在学し、本学の教育理念、工学部の各学科が定める教育目標に沿って編成された授業科目を履修して以下のような能力を身に付け、その結果、GP(Grade Point)の平均値 GPA(Grade Point Average)および総和 GPS(Grade Point Sum)を考慮しつつ所定の単位数を修得した学生に対して卒業を認定し学士（工学）の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会人としての教養と倫理観を有し、これからの地域産業をリードする人工知能などの情報応用技術または地域産業のものづくりを支える機械電気技術に関する工学分野における専門家としての基礎学力および応用力を所有しており、それに基づいて答えが一つに定まらない問題に自ら解を見出していく思考力、判断力および表現力を備えていて、それらを国内外の各分野で活用できる能力を有している。 2. 技術者に必要な経営管理、経営組織などのマネジメント力を修得しており、また、グローバル化に対応可能な十分な語学力、行動力を有している。 3. 地域などからの課題に対する研究開発を通して自ら主体性を持ちつつ多様な人と協働できる能力を有している。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：HPで公表）</p> <p>https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/5-1_curriculum_policy.pdf https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2014/03/cu_policy-nk.pdf https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2014/03/cu_policy-si.pdf)</p>
<p>(概要)</p> <p>学部の教育課程は、共通・マネジメント教育領域科目と専門教育領域科目から構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共通・マネジメント教育領域科目では5つの科目群で構成される。それらは、以下の科目から構成される。 (1) 工学基礎科目：工学の基礎となる理数系科目。 (2) マネジメント科目：技術者として必要不可欠な経営管理、経営戦略、マーケティングなどのマネジメントに関する科目。 (3) 語学科目：本学の志向するグローバル教育において重要となる英語などの語学科目。 (4) 地域連携科目：講義と演習による地域を学ぶ教育と、地域からの要請に基づく課題などを設定して、全学生に対してグループ活動を通して課題解決するPBL型教育。 (5) 一般科目：初年次冒頭で全学生に対して、建学の精神、教育理念などを十分に認識させるための初年次導入教育を含め、学生が健康で、倫理観があり、社会と共生できる豊かな人間性を育む上で必要な科目。

これらは、主として1年次から3年次までに学修し、講義形式に加えグループ単位で課題解決を図っていく PBL 型授業を適宜取り入れていくことで基礎学力の取得に加え、自ら解を見出していく思考力、判断力および表現力を養う。

2. 専門教育領域科目については3つの科目群で構成される。

(1) 基礎専門科目：基礎的な専門科目。

(2) 専門科目：各学科共通の科目と専門分野に関する科目と卒業研究。

(3) 関連専門科目：お互いに他学科の専門科目の一部の科目を修得。

1～2年次には基礎学力養成に重点を置いたカリキュラム構成とし、2～3年次で専門科目を履修し、4年次には卒業研究を行う。専門教育領域科目では各学科共通の科目とコース別の科目で構成され、専門分野ごとに関連した科目をカリキュラムチェーンとして設定し系統的に修得する。また、講義、演習、実験の3つをバランスよく履修させることで基礎学力に加え思考力、判断力および表現力を養う。

さらに、4年次には卒業研究において、16の専門分野の中から1つ以上の分野に関する研究テーマを設定して教育研究を推進するとともに地域などからの要請に基づいた研究開発課題を設定して実施する。これらの卒業研究を通して基礎学力の修得に加え思考力、判断力および表現力を養うとともに自から主体性を持ちつつ多様な人と協働できる能力を養う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：HP で公表

https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/4-1_admission_policy.pdf

https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2014/03/ad_policy-nk.pdf

https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2013/06/ad_policy-si-h27.pdf)

(概要)

今後の地域産業をリードしていく人工知能などの情報応用技術や地域産業の要である「ものづくり」を支える機械電気技術について深い関心があり、これらの技術に関して基礎から応用まで修得し、また、自律した社会人として地域や国内外で活躍できる学生を育成するため、次のような資質を持った人を求める。

1. 高等学校等における各種の学習内容を幅広く理解している。

2. 工学の基礎学問である数学、理科に関する基礎学力を有している。

3. 自分の考えを的確に伝えるための表現力とコミュニケーション力を身につけている。

4. 広い観点から主体的に問題に取り組み、論理的に考察できる思考力を身につけている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：HP で公表

https://www.sus.ac.jp/wp-content/uploads/2019/05/houjin_soshiki_20190501.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
工学部	—	21人	8人	5人	6人	0人	40人
共通・マネジメント教育センター	—	6人	3人	4人	1人	0人	14人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		50人					50人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法： https://www.sus.ac.jp/publicinfo-educate/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学生の専門性を高めることにつながる授業の構築を目指し、シラバス点検、授業アンケート、高評価授業顕彰、授業参観制度、ポートフォリオ制度などを実施している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
工学部	300人	310人	103.3%	1,000人	1,064人	106.4%	若干人	1人
経営情報学部 (※1)	0人	0人	-%	200人	158人	79.0%	0人	0人
システム工学 部(※2)	0人	0人	-%	0人	2人	-%	0人	0人
合計	300人	310人	103.3%	1,200人	1,224人	102.0%	若干人	1人
(備考)								
※1 経営情報学部 2018年4月募集停止								
※2 システム工学部 2014年4月募集停止								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
工学部	127人 (100%)	11人 (8.6%)	105人 (82.8%)	11人 (8.6%)
経営情報学部	36人 (100%)	0人 (0%)	30人 (83.3%)	6人 (16.7%)
システム工学部	3人 (100%)	0人 (0%)	1人 (33.3%)	2人 (66.7%)
合計	166人 (100%)	11人 (6.6%)	136人 (81.9%)	19人 (11.5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) アート金属工業(株)、(株)アドヴィックス、(株)エノモト、NTT東日本グループ会社、(株)協和エクシオ、(株)ディスコ、TPR(株)、(株)デンソーエアクル、日亜化学工業(株)、日本コムシス(株)、日本電産サンキョー(株)、(株)八十二銀行、日立ジョンソンコントロールズ空調(株)、富士フィルムソフトウェア(株)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
工学部	171人 (100%)	121人 (71%)	16人 (9%)	32人 (19%)	2人 (1%)
経営情報学部	43人 (100%)	30人 (70%)	2人 (5%)	11人 (26%)	0人 (0%)
合計	214人 (100%)	151人 (71%)	20人 (9%)	41人 (19%)	2人 (1%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) シラバス作成要領に基づき、すべての授業科目について統一した様式で授業の概要、到達目標、成績評価方法、成績評価基準、授業計画を記載したシラバスを作成し、HPにより公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 成績評価基準や卒業要件等を明確に定め、入学者全員に配付している「学修簿」(本学 HP「情報公表」欄内 (https://www.sus.ac.jp/publicinfo/) に掲載) に明記することにより周知している。				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
工学部 (2018年度より募集開始)	情報応用工学科	124 単位	有・無	49 単位
	機械電気工学科	124 単位	有・無	49 単位
工学部 (2018年度募集停止)	機械工学科	124 単位	有・無	49 単位
	電気電子工学科	124 単位	有・無	49 単位
	コンピュータメディア工学科	124 単位	有・無	49 単位
経営情報学部	経営情報学科	128 単位	有・無	49 単位
		単位	有・無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：学修簿 (入学時に学生全員に配付する冊子) により		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.sus.ac.jp/about/campusguide/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
工学部	情報応用工学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	機械電気工学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 各学科の新入生を小グループに分け、そのグループを教員が担当するガイダンスグループ制度をとっています。受け持つ指導教員は、修学上の問題をはじめ、大学生活を送る上での様々な問題についての受付、指導等を行います。また、1年次の基礎科目の授業サポートと、高校までの基礎学力の向上をサポートすることを目的として学習支援室を設置していて、学習に対する一般的な相談も受け付けています。さらに、全教員がオフィスアワーを設け教員時間割表上で公表することで、授業に関する質問・相談を学生がしやすい環境を整備しています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 各学科の就職幹事教員およびキャリア支援係職員が、履歴書、エントリーシートの添削、模擬面接、就職活動の相談等、進路に関わる相談に応じています。また、1年生から将来のキャリアについて意識し、段階的に理解を深めるための就職支援行事（履歴書対策講座、SPI対策講座、等）や授業（キャリア開発）を開講しています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 保健管理センターにおいて、学生の健康管理や身体的な相談に対するサポートを、学生相談室においては、専門カウンセラー（臨床心理士）に主にメンタルでの相談をすることができる体制をとっています。さらに、外部専門機関への委託により「からだところの健康相談」を設置し、24時間体制での電話相談ができる体制をとっています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：HPで公表 https://www.sus.ac.jp/publicinfo-educate/
